

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社 環境管理センター
【英訳名】	ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水落 憲吾
【本店の所在の場所】	東京都八王子市散田町三丁目7番23号 （平成24年7月23日付で本店所在地を東京都日野市上田129番地から上記所在地に移転致しました。）
【電話番号】	042(673)0500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 河東 康一
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市散田町三丁目7番23号
【電話番号】	042(673)0500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 河東 康一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 累計期間	第43期 第2四半期 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,181,807	1,558,623	3,451,287
経常利益(損失)(千円)	293,474	132,003	173,976
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	187,371	92,635	189,113
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	759,037	759,037	759,037
発行済株式総数(株)	4,208,270	4,208,270	4,208,270
純資産額(千円)	1,464,243	1,370,143	1,464,033
総資産額(千円)	4,898,368	4,794,517	5,112,976
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(損失金額)(円)	44.53	22.01	44.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.9	28.6	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	306,566	475,723	7,523
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,791	65,981	37,705
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	459,931	203,169	360,927
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	361,855	447,885	241,313

回次	第42期 第2四半期 会計期間	第43期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(損失金額)(円)	14.53	2.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、当社には関係会社（当社の親会社、子会社、関連会社及びその他の関係会社）はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状況及び株価等に影響を及ぼす可能性について、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間(4月～9月)を概観すると、国内景気は東日本大震災の復興需要があるものの海外の景気減速等を背景に弱めの動きとなっている状況にあります。

こうしたなかで、福島第一原子力発電所事故による放射能汚染除去事業は、前年度からの除染前調査に続いて本年7月から国による除染特別地域における本格除染が着手されるなど動き出しています。その他の環境行政の動向では、水生生物の保全に係る水質環境基準項目に毒性が明らかになったノニルフェノールが新たに追加されました。労働衛生行政の動向では、印刷事業場での胆管がんの発症を受けて事業者に対して全数調査を実施するなど現行法令等の遵守徹底が指導されており、今後の作業環境測定のあり方が注目されています。

当社は、前年度末に受注した福島県内の除染事業に伴う事前環境調査(4万箇所を超える地点の放射能測定)を完了しました。また、今後の調査需要に対応するため8月に2台目のガンマ線スペクトル放射能測定装置を導入して核種分析の生産体制を強化いたしました。

当第2四半期累計期間(4月～9月)の受注高は20億27百万円(前年同期比1億29百万円増、同6.8%増)であります。分野別の受注高は、環境調査14億4百万円(同5百万円増、同0.4%増)、コンサルタント1億27百万円(同7百万円減、同5.4%減)、応用測定3億11百万円(同1百万円増、同0.5%増)であり、前年同期間とほぼ同様の受注状況でありましたが放射能分野の受注が1億83百万円(同1億29百万円増、同236.8%増)と大幅な増加になりました。

当第2四半期累計期間の売上高は15億58百万円(同3億76百万円増、同31.9%増)となりました。前事業年度に受注した除染事業に伴う事前環境調査(4億63百万円)の作業が完了したことにより、前年同期間に比べ大幅に増加しました。当第2四半期累計期間の受注残高は14億68百万円(同1億83百万円増)であります。

損益面では、除染事業に伴う調査に要する外注費を含め売上原価は12億49百万円(同2億70百万円増、同27.6%増)となり、販売費及び一般管理費は人件費及び事務所移転等の固定費削減策により4億24百万円(同50百万円減、同10.6%減)となりました。その結果、営業損失は1億15百万円(前年同期は2億72百万円の営業損失)、経常損失は1億32百万円(同2億93百万円の経常損失)、四半期純損失は92百万円(同1億87百万円の四半期純損失)となりました。

(季節変動について)

当社が受注する物件は事業年度末までを契約期間とする調査業務が多く、3月度には年間売上高のおよそ3分の1が計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第3四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

- 受注高・売上高の四半期推移 -

		第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (4~9月)	第3四半期 (4~12月)	通期 (4~3月)
受注高	当四半期(百万円)	1,108	2,027		
(参考)	前年同四半期(百万円)	1,115	1,898	2,714	3,882
	年間進捗率(%)	28.7	48.9	69.9	100.0
売上高	当四半期(百万円)	792	1,558		
(参考)	前年同四半期(百万円)	416	1,181	1,731	3,451
	年間進捗率(%)	12.1	34.2	50.2	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における資金は、前事業年度末に比べて2億6百万円増加(前年同期間は1億95百万円減少)し、4億47百万円になりました。

なお、資金とは預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く現金及び現金同等物をいいます。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の動きは、4億75百万円(同3億6百万円)増加となりました。税引前四半期純損失1億32百万円(同2億93百万円)であります。主に売上債権回収による収入9億2百万円(同8億38百万円)、棚卸資産の増加による支出2億83百万円(同2億65百万円)等によります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の動きは、65百万円(同41百万円)支出となりました。主に、有形固定資産取得の支出65百万円(同39百万円)等によります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の動きは、2億3百万円(同4億59百万円)支出となりました。主に短期運転資金返済(純額)3億50百万円(同4億円)、長期設備資金返済35百万円(同35百万円)、長期運転資金借入2億円等を行ったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。また、前事業年度に掲げた課題については、当第2四半期累計期間も引き続き取り組んでおります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は17百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当社は環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありません。また、当第2四半期累計期間において、前年度末に受注した福島県内の除染事業に伴う事前環境調査（4万箇所を超える地点の放射能測定）が完了（4億63百万円）したことにより、生産及び販売の状況に著しい変動がありました。

生産・受注及び販売状況

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
生産状況(製造原価)	1,242,918	1,531,871	2,642,822
受注状況(販売価格)	1,898,065	2,027,115	3,882,236
販売状況(売上高)	1,181,807	1,558,623	3,451,287

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

分野別受注高及び受注残高

分野	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	1,398,827	749,604	1,404,567	858,477	2,315,291	215,080
コンサルタント	134,594	326,572	127,350	288,021	270,636	246,530
応用測定	310,154	194,709	311,691	183,518	577,405	54,686
放射能	54,490	14,451	183,507	138,502	718,903	483,731
合計	1,898,065	1,285,338	2,027,115	1,468,520	3,882,236	1,000,028
官公庁	739,908	587,392	761,637	663,829	1,072,186	70,050
民間	1,158,157	697,945	1,265,478	804,690	2,810,049	929,977

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

分野別売上高

分野	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	862,058	72.9	761,169	48.9	2,313,047	67.0
コンサルタント	127,375	10.8	85,859	5.5	343,459	10.0
応用測定	152,333	12.9	182,859	11.7	559,608	16.2
放射能	40,038	3.4	528,735	33.9	235,172	6.8
合計	1,181,807	100.0	1,558,623	100.0	3,451,287	100.0
官公庁	264,401	22.4	167,858	10.8	1,114,022	32.3
民間	917,405	77.6	1,390,765	89.2	2,337,264	67.7

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

(7) 設備の状況

当 2 四半期累計期間において、当社の主要な設備に著しい変動はありません。また、前事業年度末において計画中であったものに著しい変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の事業は、受託した調査を 4 月に着手して年度末 3 月に完了する業務が多く、期末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ 3 分の 1 になる傾向があります。それにより翌事業年度 4 ~ 5 月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の 1 ~ 1.5 ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。借入金の調達においては、固定金利もしくは上限を設定した変動金利によるなど将来の金利情勢を勘案しております。

当第 2 四半期会計期間末の総資産は 47 億 94 百万円（前事業年度末比 3 億 18 百万円減少）になりました。流動資産は 15 億 58 百万円（同 2 億 52 百万円減少）、固定資産は 32 億 36 百万円（同 66 百万円減少）であります。流動資産増減の主な要因は、受取手形及び売掛金回収により 8 億 43 百万円減少、現金及び預金 2 億 6 百万円増加、仕掛品 2 億 81 百万円増加であります。

負債は 34 億 24 百万円（同 2 億 24 百万円減少）となりました。主に借入金の調達と返済によるものです。有利子負債残高は 25 億 80 百万円（同 1 億 71 百万円減少）となりました。

純資産は 13 億 70 百万円（同 93 百万円減少）となりました。これは当第 2 四半期純損失 92 百万円を計上したことによるものです。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

内閣府（10 月度月例経済報告）によれば、国内経済の先行きは引き続き底堅さが見られるものの、世界景気の減速を背景として、弱めの動きが続くものと見込まれています。一方、日中間の緊迫した情勢による国内経済への影響も懸念されます。

当社は、東北支店の増強や神田オフィスを新設するなど、民間企業や中央官庁への営業強化を図っており、当初計画のとおり受注・売上が推移するものと予想しています。また、7 月より役員報酬並びに従業員給与の一部を減額するとともに本社を移転するなど固定的な費用の削減を進めており、その削減効果は第 3 四半期以降も続くことから、当初計画どおりの利益確保を達成できるものと見込んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,208,270	4,208,270	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,208,270	4,208,270	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	4,208,270	-	759,037	-	707,701

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
水落 陽典	東京都小平市	653,290	15.52
環境管理センター従業員持株会	東京都八王子市散田町3-7-23	437,400	10.39
片柳 健一	東京都杉並区	226,950	5.39
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	130,000	3.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	130,000	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	100,000	2.37
飯田 富美子	東京都八王子市	99,000	2.35
多摩信用金庫	東京都立川市曙町2-8-28	90,000	2.13
水落 憲吾	東京都東大和市	69,126	1.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	60,000	1.42
計	-	1,995,766	47.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,207,200	42,072	-
単元未満株式(注)	普通株式 770	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,208,270	-	-
総株主の議決権	-	42,072	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社環境管理センター	東京都八王子市散田町三丁目7番23号	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間末日後の役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	執行役員官需営業部長	橋場 常雄	平成24年10月31日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,313	447,885
受取手形及び売掛金	3 1,374,759	3 530,911
仕掛品	149,006	430,759
貯蔵品	5,074	6,641
前払費用	19,391	27,008
繰延税金資産	22,027	67,847
その他	3,286	48,827
貸倒引当金	4,264	1,653
流動資産合計	1,810,594	1,558,228
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,659,778	1,628,146
機械及び装置(純額)	81,521	92,287
土地	1,107,645	1,107,645
その他(純額)	227,244	249,610
有形固定資産合計	3,076,190	3,077,689
無形固定資産		
ソフトウェア	12,671	6,792
その他	14,507	13,577
無形固定資産合計	27,178	20,370
投資その他の資産		
差入保証金	121,512	83,734
その他	102,576	93,900
貸倒引当金	25,076	39,404
投資その他の資産合計	199,012	138,229
固定資産合計	3,302,381	3,236,289
資産合計	5,112,976	4,794,517
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,451	51,965
短期借入金	2,000,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	95,008	255,842
リース債務	33,937	37,482
未払金	92,641	144,911
未払費用	75,846	72,917
未払法人税等	16,175	10,194
前受金	28,641	81,366
その他の引当金	2 12,224	2 7,783
その他	40,700	17,720
流動負債合計	2,492,627	2,330,184

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	525,794	529,956
リース債務	97,238	107,664
繰延税金負債	1,101	921
退職給付引当金	427,242	434,126
役員退職慰労引当金	102,216	18,207
資産除去債務	2,722	3,312
固定負債合計	1,156,315	1,094,189
負債合計	3,648,942	3,424,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金	757,701	707,701
利益剰余金	53,458	96,094
自己株式	103	103
株主資本合計	1,463,176	1,370,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	856	397
評価・換算差額等合計	856	397
純資産合計	1,464,033	1,370,143
負債純資産合計	5,112,976	4,794,517

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2 1,181,807	2 1,558,623
売上原価	979,487	1,249,506
売上総利益	202,319	309,117
販売費及び一般管理費	1 474,968	1 424,734
営業損失()	272,649	115,616
営業外収益		
受取利息	683	618
受取配当金	1,035	1,065
役員退職慰労引当金戻入額	-	10,008
貸倒引当金戻入額	6,321	-
その他	2,877	2,575
営業外収益合計	10,916	14,268
営業外費用		
支払利息	29,438	28,621
その他	2,302	2,032
営業外費用合計	31,741	30,654
経常損失()	293,474	132,003
税引前四半期純損失()	293,474	132,003
法人税、住民税及び事業税	5,616	6,270
法人税等調整額	111,719	45,638
法人税等合計	106,102	39,367
四半期純損失()	187,371	92,635

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	293,474	132,003
減価償却費	91,790	117,281
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,976	11,717
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,264	6,884
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	84,008
その他の引当金の増減額(は減少)	6,146	4,440
受取利息及び受取配当金	1,718	1,683
支払利息	29,438	28,621
有形固定資産除却損	194	1,732
売上債権の増減額(は増加)	838,232	902,210
たな卸資産の増減額(は増加)	265,375	283,320
仕入債務の増減額(は減少)	59,167	20,756
未払消費税等の増減額(は減少)	8,290	17,136
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,077	11,272
その他の負債の増減額(は減少)	7,334	666
その他	-	329
小計	343,319	512,830
利息及び配当金の受取額	1,767	1,683
利息の支払額	27,785	27,654
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,734	11,465
その他	-	329
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,566	475,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	99,000	-
有形固定資産の取得による支出	39,404	65,053
無形固定資産の取得による支出	412	-
その他	973	928
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,791	65,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	350,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	35,004	35,004
リース債務の返済による支出	12,655	18,135
自己株式の取得による支出	44	-
配当金の支払額	12,228	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,931	203,169
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,156	206,572
現金及び現金同等物の期首残高	557,011	241,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	361,855	447,885

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
当座借越限度額の総額	1,350,000千円	1,350,000千円
借入実行残高	1,100,000	850,000
差引額	250,000	500,000

- 2 その他の引当金の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受注損失引当金	4,297千円	7,783千円
移転費用引当金	7,927	-

- 3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	7,201千円	451千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	32,550千円	23,835千円
給料及び手当	218,564	190,204
福利厚生費	38,645	34,225
退職給付費用	18,087	15,275

2 当社が受注する物件の多くは事業年度未までを契約期間とする受託業務が多いことから、第2四半期累計期間の売上高には、季節的な特徴を有しております。

なお、当第2四半期累計期間と前事業年度の売上高の割合は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
当第2四半期累計期間(A)	1,181,807千円	1,558,623千円
前事業年度(B)	3,470,913	3,451,287
(A)/(B)	34.0%	45.2%

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	511,855千円	447,885千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,000	-
現金及び現金同等物	361,855	447,885

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,624	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成24年6月26日開催の第42期定時株主総会決議に基づき、資本準備金50百万円及び利益準備金53百万円(全額)を減少させ、それぞれその他資本剰余金と繰越利益剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金50百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補しました。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び売掛金	1,374,759	1,374,759	-

(注)金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

受取手形及び売掛金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び売掛金	530,911	530,911	-

(注)金融商品の時価の算定方法

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	44円53銭	22円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	187,371	92,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	187,371	92,635
普通株式の期中平均株式数(株)	4,208,040	4,207,902

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社環境管理センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社環境管理センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社環境管理センターの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。